



LOGLY



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,005	△1.1	108	—	101	—	67	—
2022年3月期第3四半期	2,027	△36.2	△23	—	△27	—	△574	—
(注) 包括利益	2023年3月期第3四半期		67百万円 (—%)		2022年3月期第3四半期		△574百万円 (—%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	18.40	18.18
2022年3月期第3四半期	△156.16	—

(注) 2022年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2023年3月期第3四半期	1,997	556	27.3	
2022年3月期	1,960	489	24.4	
(参考) 自己資本	2023年3月期第3四半期	546百万円	2022年3月期	478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,678	△0.1	112	345.7	105	354.5	62	—	16.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,803,000株	2022年3月期	3,803,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	145,360株	2022年3月期	145,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,657,640株	2022年3月期3Q	3,681,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が徐々に緩和され、景気回復の兆候が見られるようになりました。しかしながら物価上昇傾向が現実的になるなど、依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。

他方、日本の総広告費は2021年には、前年比110.4%の6兆7,998億円となり、広告市場全体が大きく回復しており、当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比121.4%の2兆7,052億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆4,538億円を上回りました。なお、「運用型広告」は、前年比126.3%の1兆8,382億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております（出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」による）。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められたり、コンプレックスを強調して購買行動を煽るコンプレックス広告に関する規制の要望の高まり等、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識が求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。前連結会計期間においてLOGLY liftのポートフォリオ戦略をさらに強化し、かつメディアとの関係を強化したため取り扱う広告が多分野に拡大し、特定分野への依存度が軽減され、結果的に安定的な広告受注につながる事となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,005,401千円となりました。また経常利益は101,756千円、親会社株主に帰属する当期純利益は67,309千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,773,701千円となり、前連結会計年度末より48,484千円増加しました。これは主に現金及び預金64,408千円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は224,290千円となり、前連結会計年度末より11,388円減少しました。これは主に投資その他の資産の減少9,120千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,004,360千円となり、前連結会計年度末から150,209千円増加しました。これは主に買掛金78,686千円、前受金39,981千円、未払法人税等12,972千円、未払消費税等17,100千円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は437,020千円となり、前連結会計年度末より180,550千円減少しました。これは長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第四半期連結会計期間末における純資産は556,611千円となり、前連結会計年度末から67,437千円増加しました。これは主に、利益剰余金が67,309千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月12日付「2023年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」における2023年3月期通期の連結業績予想については、当社が提供するネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」においてマーケティング事業に集中したため、広告運用における収益率が向上し、進捗率が売上高82.2%（対上限値）～84.4%（対下限値）、営業利益129.0%（対上限値）～221.2%（対下限値）、親会社に帰属する当期純利益94.8%（対上限値）～134.4%（対下限値）と、好調な結果となりました。

そのため、売上高を2,678,900千円（対上限237,863千円増加）とし、営業利益を112,485千円（28,727千円増加）、経常利益を105,629千円（29,855千円増加）、親会社に帰属する当期純利益を62,627千円（2,187千円増加）と、それぞれ予想を上方修正しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2023年3月期も通期に渡り継続すると仮定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,127	1,441,535
受取手形	2,640	2,640
売掛金	241,052	241,307
その他	104,396	88,218
流動資産合計	1,725,216	1,773,701
固定資産		
有形固定資産	29,005	26,737
投資その他の資産	206,673	197,552
固定資産合計	235,678	224,290
資産合計	1,960,895	1,997,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,730	391,417
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	254,520	254,520
未払金	16,619	20,912
未払法人税等	23,207	36,179
前受金	120,647	160,628
賞与引当金	19,951	11,122
その他	6,474	29,580
流動負債合計	854,150	1,004,360
固定負債		
長期借入金	617,570	437,020
固定負債合計	617,570	437,020
負債合計	1,471,720	1,441,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△397,830	△330,520
自己株式	△126,866	△126,866
株主資本合計	478,393	545,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	346
その他の包括利益累計額合計	—	346
新株予約権	10,781	10,561
純資産合計	489,174	556,611
負債純資産合計	1,960,895	1,997,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,027,884	2,005,401
売上原価	1,550,099	1,518,652
売上総利益	477,784	486,749
販売費及び一般管理費	500,880	378,743
営業利益又は営業損失(△)	△23,095	108,005
営業外収益		
受取利息	63	13
為替差益	86	641
還付加算金	60	235
雑収入	1,012	118
営業外収益合計	1,223	1,009
営業外費用		
支払利息	2,419	2,445
投資事業組合運用損	3,083	3,263
消費税差額	—	1,503
その他	0	46
営業外費用合計	5,503	7,259
経常利益又は経常損失(△)	△27,375	101,756
特別利益		
新株予約権戻入益	—	219
事業譲渡益	—	3,301
特別利益合計	—	3,520
特別損失		
投資有価証券評価損	—	542
減損損失	488,118	—
特別損失合計	488,118	542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△515,493	104,734
法人税、住民税及び事業税	39,693	37,424
法人税等調整額	19,743	—
法人税等合計	59,436	37,424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△574,930	67,309
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△574,930	67,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△574,930	67,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	346
その他の包括利益合計	—	346
四半期包括利益	△574,930	67,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△574,930	67,656
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。